

## 山形県依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関選定要項

### (趣旨)

第1条 山形県における依存症に関する医療提供体制を整備するため、「依存症対策総合支援事業の実施について」(平成29年6月13日付け障発0613第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)の別紙「依存症対策総合支援事業実施要綱」及び「依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の整備について」(平成29年6月13日付け障発0613第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「第4号通知」という。)に基づき、依存症専門医療機関(以下「専門医療機関」という。)及び依存症治療拠点機関(以下「治療拠点機関」という。)の選定について、必要な事項を定める。

### (実施主体)

第2条 専門医療機関は、山形県内に所在地を有する保険医療機関のうちから山形県知事(以下「県」という。)が選定する。

2 治療拠点機関は、前項により選定された専門医療機関の中から県が選定する。

### (申請手続き)

第3条 専門医療機関及び治療拠点機関に選定されることを希望する保険医療機関は、県に対し、申請書(様式1)及び添付書類(以下「申請書類」という。)を提出しなければならない。

2 前項の申請書類の受付は、健康福祉部障がい福祉課において行う。

### (選定の要件)

第4条 専門医療機関及び治療拠点機関の要件は、第4号通知の別紙「依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関選定基準」及び次のとおりとする。

- ① 患者等に対し、依存症の診療が可能である旨を広く周知すること。
- ② 県関係機関(精神保健福祉センター、保健所等)における依存症関連事業に対し、依存症治療指導者研修を修了した医療従事者等を各機関からの要請に応じて派遣するなど必要な連携、協力を行うこと。

2 国が専門医療機関及び治療拠点機関の選定基準を改正した場合は、県は、既に選定された専門医療機関及び治療拠点機関に対し、速やかに周知するとともに、改正後の選定基準を満たしているかどうかを審査しなければならない。

3 前項の結果、改正後の選定基準を満たさない保険医療機関は、第9条に定める選定の解除の手続きを行わなければならない。

### (審査)

第5条 県は、選定に係る申請書類の提出を受け、審査の結果、前条第1項の要件を満たしている場合は、速やかに当該保険医療機関を専門医療機関又は治療拠点

機関として選定する。

- 2 県は、申請書類に不備や不足等があった場合に、申請した保険医療機関に対して補正を求めることができる。
- 3 県は、第1項の審査において、必要がある場合は追加の添付書類の提出を求めることができる。
- 4 県は、第1項の審査において、必要がある場合は当該保険医療機関において実地審査をすることができる。

(選定の通知)

第6条 県は、保険医療機関を専門医療機関又は治療拠点機関に選定した場合、速やかに選定通知書(様式2)により選定したことを通知する。

(公表)

第7条 県は、選定した専門医療機関及び治療拠点機関について、県のホームページ上に掲載することによって公表する。

(選定要件の確認)

第8条 県は、選定した専門医療機関及び治療拠点機関が第4条の選定の要件を満たしているかについて、適時、確認を行うこととする。

(選定の解除)

第9条 第4条第1項の選定の要件を満たさなくなった保険医療機関は、県に対して速やかに辞退届(様式3)を提出しなければならない。

- 2 県は、前項の辞退届を受理したときは、辞退届の内容を審査のうえ、速やかに解除通知書(様式4)を交付する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、辞退届の提出がない保険医療機関に関し、前条に基づく確認により、第4条第1項の選定の要件を満たしていないことが判明した場合は、県は、職権によって選定の解除を行うことができるものとする。なお、この場合、職権で選定の解除を行った旨を解除通知書(様式5)により通知するものとする。

(附則)

本要項は、令和元年12月20日から適用する。

(附則)

本要項は、令和3年9月24日から適用する。